

令和7年第1回 北海道議会定例会〔一般質問〕 開催状況

開催年月日 令和7年3月6日（木）

質問者 日本共産党 丸山 はるみ 議員

答弁者 知事 鈴木 直道

農政部長 水戸部 裕

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
五 米政策等について （一）米の流通に関し政府判断を追認する道の姿勢について 道は、昨年夏からの米の品薄の理由について政府の説明を繰り返すのみで、すでに新米が出回り半年経ちますが、米の価格は値上がりが続けており、これまでの説明が適切であったとは考えられません。政府は備蓄米放出を決めました、国内の年間消費量は約 700 万トンであり、ひと月の消費量の半量にも満たない 21 万トンでは全く不十分です。国に対し、追加の対応を求めるべきと考えますが、見解を伺います。 （二）米農家の後継者問題について 北海道の基幹的農業従事者数は減少を続け、年齢別構成比は 70 歳以上が 30%と高齢化は顕著です。5 年以内に引き継ぐ後継者を確保しているのは約 20%、約 69%が確保しておりません。米価の高騰で、消費者の米離れや輸入米増加の影響が心配されています。北海道の米作りが、後継者不足などにより大きな岐路に立っているという認識は、知事にあるのか、見解を伺います。 （三）生産者も消費者も安心できる米政策について 米価が下がれば生産者の利益が縮小する現状で、高齢で続けられなくなった水田に後継者が現れるでしょうか。生産者が将来にわたり安心して生産に励める条件を政府の責任で整え、かつ、消費者が手ごろな値段で米を買える状態が求められます。 そのためには、人口減少を口実に米の需要予測を示し、生産者に生産量を丸投げする政府の方針に、唯々諾々としたがうのではなく、水活交付金などの補助金による減反政策をやめさせ、将来にわたって安定的な米生産を可能にし、食料自給率を高めるために価格保障や所得補償を充実させることを国に強く求めるべきと考えますが、知事の見解を伺います。	（知 事） 米の安定生産についてであります、全国的な品薄を背景に、米の価格の上昇が続く中、需要に応じた米生産を進めながら、北海道米の安定供給と稲作経営の安定を図ることが重要です。 このため、道では、土づくりなど基本技術の励行はもとより、計画的な基盤整備やスマート農業技術の導入などによる生産性や品質の向上を図りながら、主食用米のみならず加工用や輸出用など多様なニーズに応じた米生産に取り組んでいるところであります。 道としては、こうした取組に加え、生産者の方々が再生産可能な所得を確保し、安心して営農が続けられるよう国に対し、「農業保険」や「収入減少影響緩和交付金」など、セーフティーネット対策に必要な予算の確保や生産者の方々のニーズを踏まえた制度の運営、さらには、合理的な費用を考慮した価格形成の仕組みづくりや、消費者の皆様の理解醸成などについて求めてまいります。 （農政部長） 米農家の後継者の確保についてであります、本道農業は、人口減少や少子高齢化などにより、稲作農家をはじめ、担い手の減少が進む中、これまでは、地域の担い手が離農跡地を積極的に引き受け、経営規模の拡大を図ることで、生産基盤である農地を維持してきたところでございます。 一方で、地域によっては、これ以上の規模拡大は厳しいといった声も聞かれることから、道では、農業後継者をはじめ、農外からの新規参入者など次の世代の担い手の育成・確保が急務であると認識してございます。 このため、道としては、就農相談や普及センターによる技術指導などの取組に加えまして、来年度からは、親元就農を含む新規就農者への経営継承を円滑に進めるための支援を行うなど、稲作農家などの担い手の育成・確保に取り組んでまいります。 （農政部長） 政府備蓄米の放出についてであります、全国的な品薄を背景に、米の流通が滞り、価格の高止まりが続く中、国は、一般、流通の円滑化に向けて、政府備蓄米の放出をするなど決定したところでございます。 こうした中、米の極端な値上がりは、消費者の米離れが懸念される一方で、備蓄米の放出に伴い、価格が急落した場合には、生産者の所得が減少するなど、経営の影響が大きいことから、道といたしましては、今後の価格動向などを注視するとともに、米の円滑な流通に向けて、国に対し、備蓄米制度の適切な運用を求めてまいります。

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
（再） 米政策等について、政府は2024年産のコメは前年度比で増産と説明をしていますが、農協などの大手集荷業者が1月末までに確保したコメが前年より約23万トン少ないと報道されています。その原因は判明しておらず、そもそもコメの生産量が少ないのではないのでしょうか。コメ離れが心配されるほどの価格高騰が起きていることは、これまでの米政策がいよいよ行き詰まってしまったと受け止め、生産者が再生産することができ、消費者も納得できるコメの生産流通を実現させる方策を国に求めるべきと考えますが、いかがでしょうか。 （指 摘） 米政策についてです。農業従事者の高齢化が進み、後継者が確保できていない問題は、先延ばしにはできません。これはコメ農家も例外ではありません。水田活用交付金はこれまで見直されてきましたが、それでもコメ作りの継続をあきらめ離農していった事例が聞かれます。 こうした中で今、コメの品薄により価格上昇が止まりません。答弁にあったように、消費者を含む関係者の理解を得たとしても、家計にのしかかる負担が軽くなるわけではありません。外食産業で利用が広がる様相を見せている輸入米の動向からも目が離せません。 コメを取り巻く状況は今、日々刻々と動いていますが、大事なことは、主食であるコメの再生産可能な買い取り価格と、家計に過度の負担とならない売値を実現することで、その責任は政治にあり、道が国に強く働きかけるべきであるということを指摘しておきます。	（知 事） 米政策についてであります。米の価格の上昇が続く中、需要に応じた北海道米の安定的な供給を図ることが重要であり、道としては、米の生産性の向上や農業者の方々の再生産可能な所得確保に向けて、国に対し、基盤整備やスマート農業技術の導入、セーフティネット対策など必要な予算の確保、さらには、米の円滑な流通に向けた備蓄米制度の適切な運用を始め、合理的な費用を考慮した価格形成の仕組みづくりや関係者の皆様の理解醸成などについて求めてまいります。